

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成21年1月調査結果

平成21年2月9日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比1.2ポイント上昇の17.1となった。「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」もしくは「やや悪化」と判断する人が増えたため、10か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であり、初売り商戦が不振であったものの、物価上昇の鈍化が一部でみられたこと等により、変わらないと判断する人が増加したこと等から、上昇した。企業部門では、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、雇用部門では、新規求人数の減少、派遣社員の削減、正社員の希望退職の募集、休業の増加等があるものの、企業動向関連DIと、雇用関連DIは、ともに上昇した。これは、両部門ともに、前月、悪化と判断する人が著しく増加していたこともあり、今月、厳しい状況ながらも変わらないと判断する人が増加したこと等による。

1月の先行き判断DIは、前月比4.5ポイント上昇の22.1となった。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気や雇用に対する先行き不安、所得の減少等が見込まれるものの、一部の商品の価格低下、住宅ローンや環境対応車に係る減税が一部で期待されていること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも変わらないと予想する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	172人	86.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	174人	82.9%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,823人	88.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、17.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、10か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を22か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

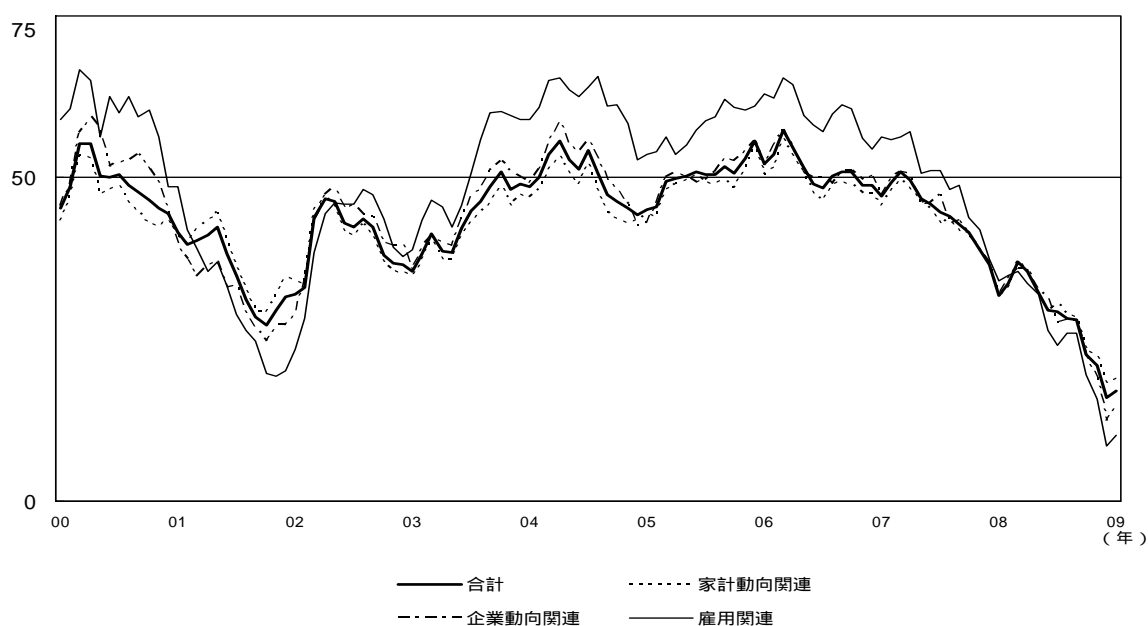
(D I)	年 2008					2009	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	28.3	28.0	22.6	21.0	15.9	17.1	(1.2)
家計動向関連	28.8	28.4	23.2	22.5	18.2	19.0	(0.8)
小売関連	27.6	28.0	21.4	20.9	16.0	18.7	(2.7)
飲食関連	28.8	23.9	23.6	26.5	19.8	17.2	(-2.6)
サービス関連	31.9	30.2	27.3	25.9	22.6	20.3	(-2.3)
住宅関連	25.6	29.7	21.9	18.5	17.2	18.2	(1.0)
企業動向関連	28.1	27.8	22.4	19.2	12.4	14.6	(2.2)
製造業	29.1	29.9	22.9	18.9	11.8	14.4	(2.6)
非製造業	27.5	25.8	21.5	19.4	12.6	14.7	(2.1)
雇用関連	26.0	25.9	19.6	15.7	8.5	10.1	(1.6)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2008	11	0.4%	2.8%	17.4%	39.0%	40.3%	21.0
	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
(前月差)		(-0.3)	(-1.1)	(3.8)	(2.1)	(-4.4)	(1.2)

図表3 景気の現状判断D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、22.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.5ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を20か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

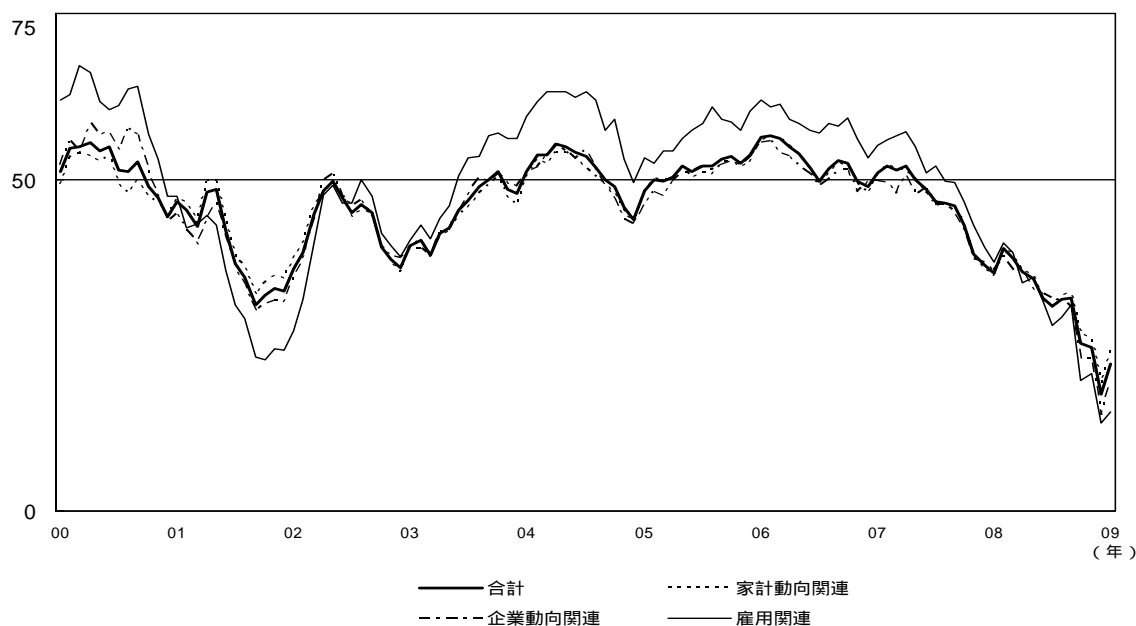
	年 2008					2009	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	32.0	32.1	25.2	24.7	17.6	22.1	(4.5)
家計動向関連	32.5	32.8	26.8	25.9	19.3	24.2	(4.9)
小売関連	31.6	31.1	25.3	24.5	18.8	23.3	(4.5)
飲食関連	31.2	31.9	27.3	27.6	18.3	22.9	(4.6)
サービス関連	35.4	37.1	29.9	28.4	20.1	26.7	(6.6)
住宅関連	29.9	30.6	26.3	25.9	20.8	22.9	(2.1)
企業動向関連	31.8	30.7	23.1	22.9	14.5	19.3	(4.8)
製造業	32.0	32.3	22.4	21.1	13.7	20.9	(7.2)
非製造業	31.3	29.4	23.3	24.2	15.2	17.8	(2.6)
雇用関連	29.3	31.1	19.6	20.7	13.3	14.9	(1.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	11	0.3%	4.1%	24.9%	35.6%	35.1%	24.7
	12	0.4%	1.6%	17.2%	29.6%	51.3%	17.6
2009	1	0.2%	3.8%	22.9%	30.8%	42.3%	22.1
(前月差)		(-0.2)	(2.2)	(5.7)	(1.2)	(-9.0)	(4.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.1 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1	(前月差)
全国		28.3	28.0	22.6	21.0	15.9	17.1	(1.2)
北海道		29.1	30.3	27.9	25.0	20.0	19.7	(-0.3)
東北		25.9	25.5	21.7	21.0	14.5	16.7	(2.2)
関東		28.0	26.9	21.1	19.1	15.1	15.5	(0.4)
北関東		27.3	25.7	20.9	19.3	13.0	13.2	(0.2)
南関東		28.4	27.7	21.2	18.9	16.5	16.8	(0.3)
東海		27.2	29.3	22.1	18.4	13.7	17.0	(3.3)
北陸		32.3	25.8	21.5	19.6	16.0	15.4	(-0.6)
近畿		31.1	28.0	22.8	22.5	17.8	19.3	(1.5)
中国		30.1	30.3	25.6	22.6	15.1	18.1	(3.0)
四国		26.1	27.5	25.0	23.3	15.3	16.2	(0.9)
九州		25.3	27.7	19.9	21.4	15.8	16.7	(0.9)
沖縄		33.3	37.2	30.9	28.4	23.1	20.0	(-3.1)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1	(前月差)
全国		28.8	28.4	23.2	22.5	18.2	19.0	(0.8)
北海道		28.4	29.6	28.8	26.6	22.0	21.7	(-0.3)
東北		25.4	25.5	22.2	22.0	15.5	17.8	(2.3)
関東		28.8	27.4	21.9	20.3	17.7	17.2	(-0.5)
北関東		27.6	26.4	21.3	21.0	15.3	15.8	(0.5)
南関東		29.5	28.1	22.4	19.9	19.3	18.0	(-1.3)
東海		29.3	30.0	23.7	21.2	16.7	19.6	(2.9)
北陸		32.4	26.1	19.9	19.4	17.4	17.3	(-0.1)
近畿		30.8	28.8	22.7	23.2	21.0	21.7	(0.7)
中国		31.0	29.7	25.4	25.2	17.4	19.9	(2.5)
四国		25.0	28.0	24.2	23.8	16.5	16.3	(-0.2)
九州		26.2	29.2	21.6	23.9	18.9	19.9	(1.0)
沖縄		33.0	37.5	33.3	29.3	22.9	21.0	(-1.9)

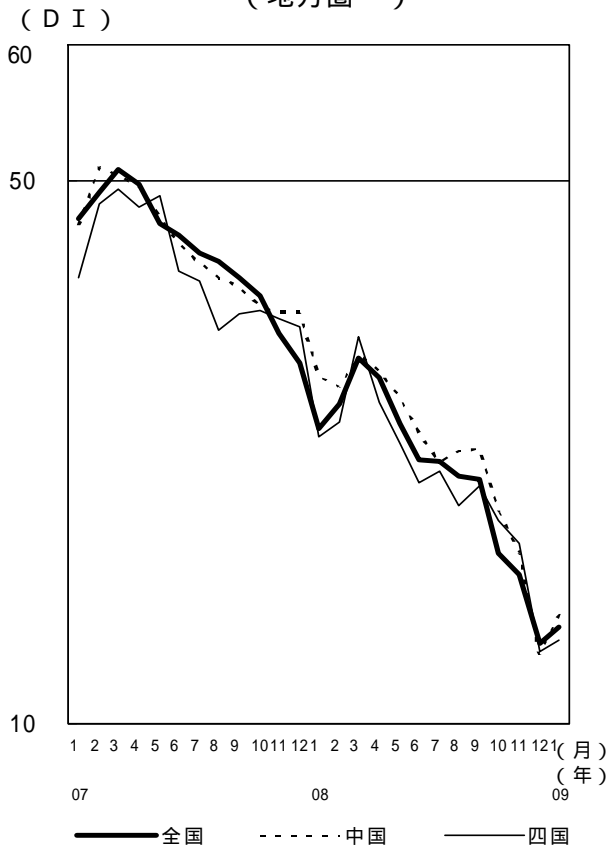
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは近畿（6.9 ポイント上昇）、低下したのは北海道（0.1 ポイント低下）であった。

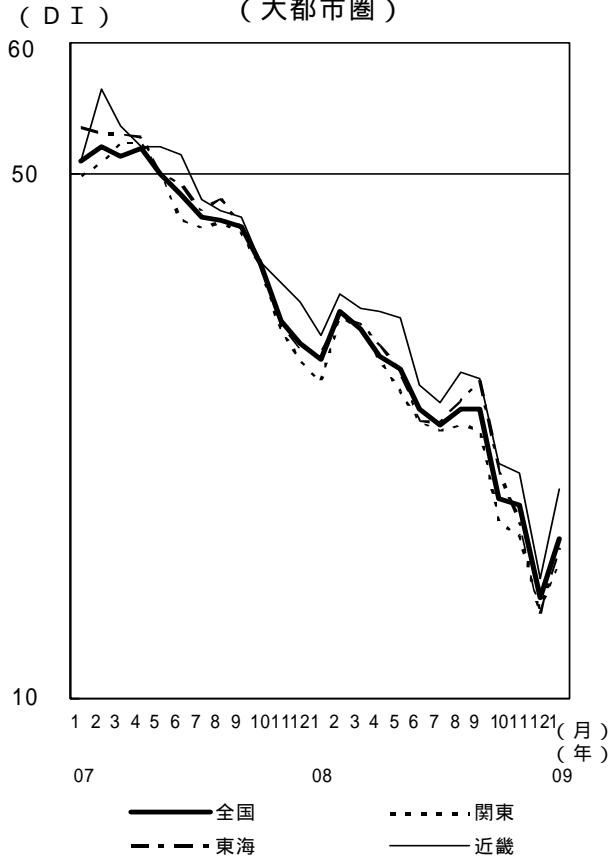
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1	(前月差)
全国		32.0	32.1	25.2	24.7	17.6	22.1	(4.5)
北海道		29.7	31.4	27.7	29.4	22.6	22.5	(-0.1)
東北		30.1	27.5	22.0	24.2	15.7	20.5	(4.8)
関東		30.8	30.5	23.3	22.4	16.8	20.2	(3.4)
北関東		30.1	29.9	21.0	19.8	13.9	17.7	(3.8)
南関東		31.3	30.8	24.7	24.0	18.6	21.6	(3.0)
東海		32.6	34.2	27.2	23.4	16.4	21.5	(5.1)
北陸		34.6	32.7	24.7	23.0	16.3	22.2	(5.9)
近畿		34.8	34.4	27.9	27.1	19.1	26.0	(6.9)
中国		33.1	35.4	25.3	23.7	16.6	21.9	(5.3)
四国		30.4	30.9	23.9	25.0	16.8	22.4	(5.6)
九州		30.8	32.1	24.0	25.3	18.6	23.3	(4.7)
沖縄		39.1	38.5	37.5	38.5	23.1	26.9	(3.8)

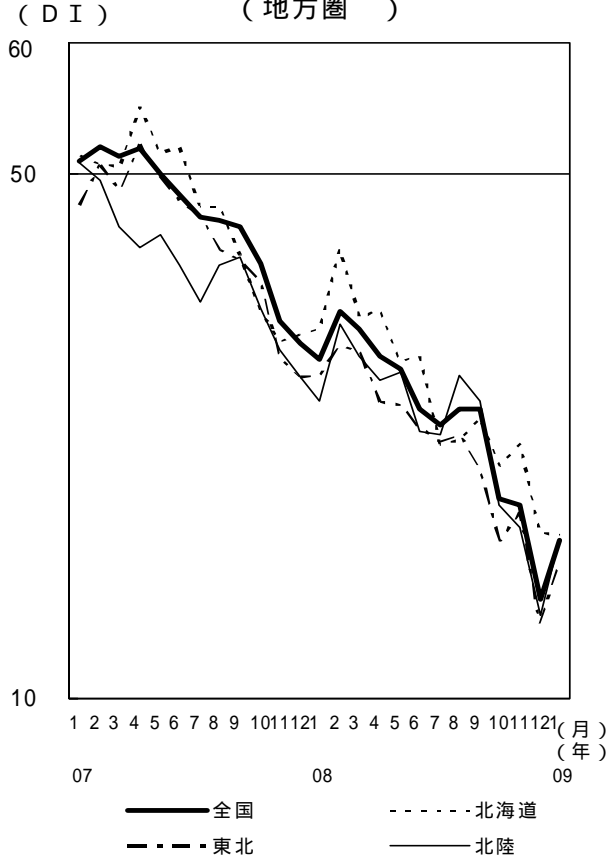
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1	(前月差)
全国		32.5	32.8	26.8	25.9	19.3	24.2	(4.9)
北海道		25.9	29.9	29.2	31.6	23.5	22.3	(-1.2)
東北		31.8	27.9	23.2	25.0	17.0	22.2	(5.2)
関東		32.0	31.1	24.4	23.8	19.4	22.3	(2.9)
北関東		29.8	30.9	21.9	22.1	16.3	20.0	(3.7)
南関東		33.3	31.1	26.1	24.9	21.4	23.7	(2.3)
東海		34.5	35.6	30.0	24.7	18.9	25.5	(6.6)
北陸		33.8	32.5	25.0	23.5	15.6	22.8	(7.2)
近畿		34.9	35.1	29.9	27.7	21.3	29.4	(8.1)
中国		34.1	37.1	26.9	25.4	16.7	23.3	(6.6)
四国		29.7	30.6	24.6	25.0	17.4	22.1	(4.7)
九州		31.3	33.6	26.9	28.5	20.8	26.1	(5.3)
沖縄		40.0	39.6	37.5	34.8	25.0	27.0	(2.0)

図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



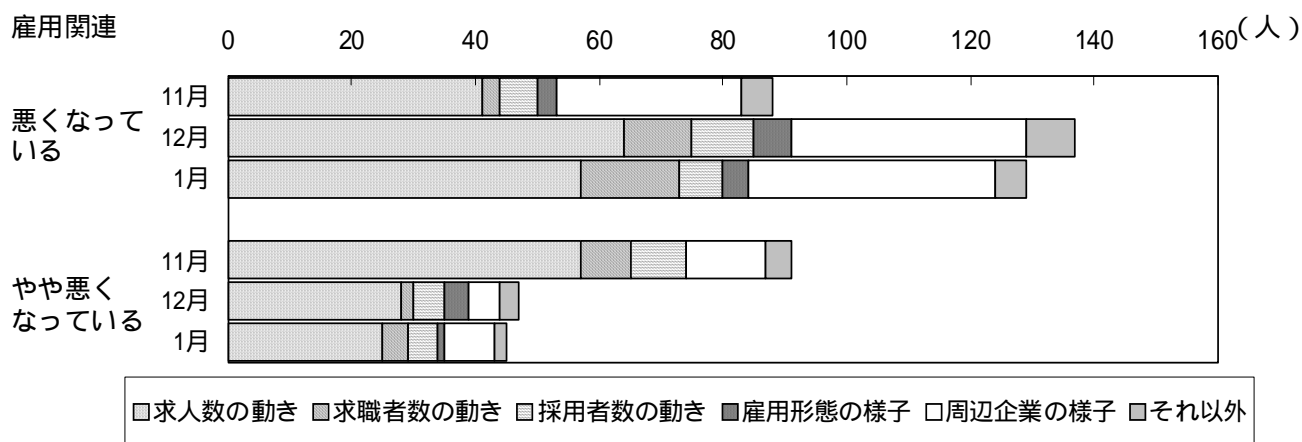
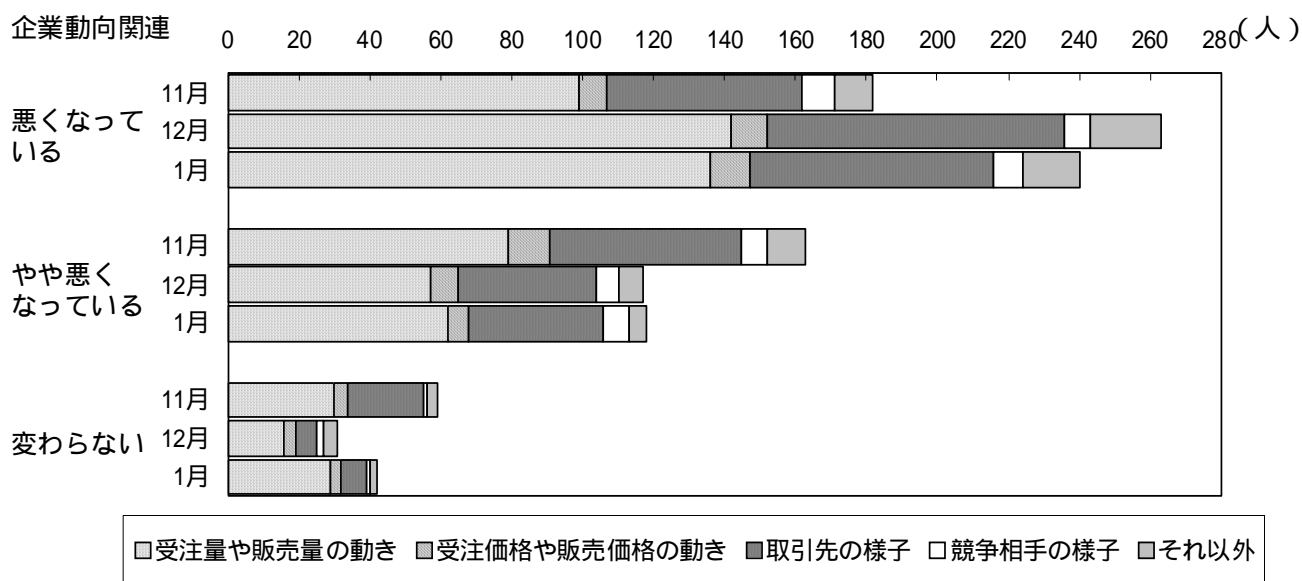
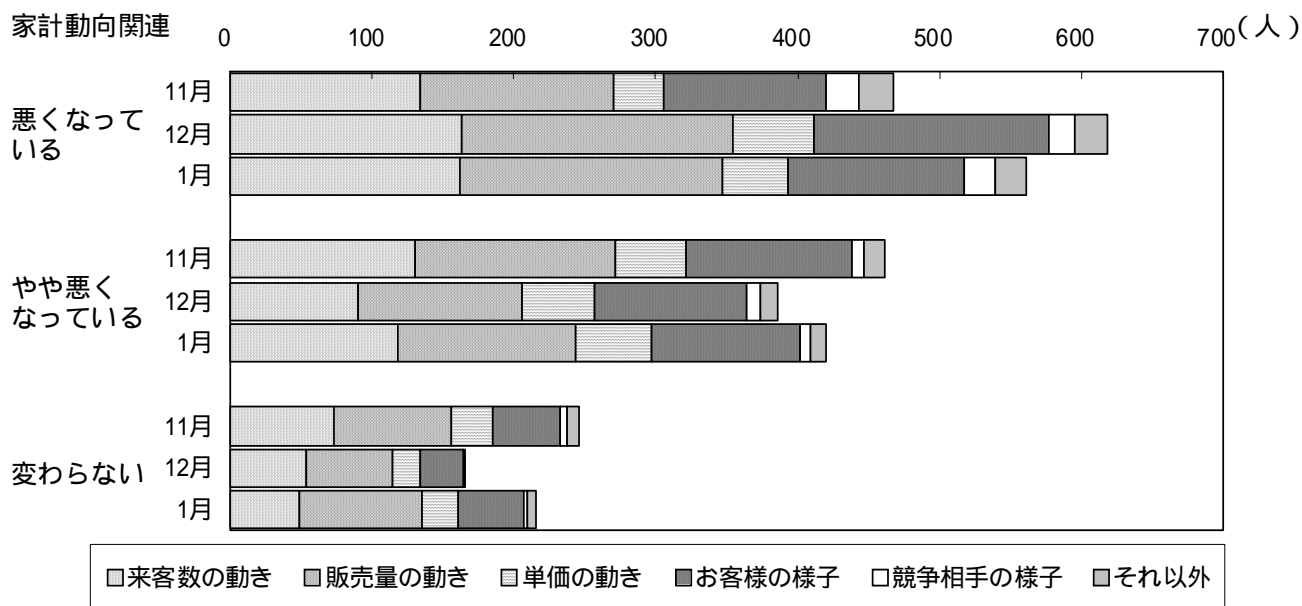
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 水産品、米、酒、パン類、冷凍食品は、価格の低迷や上昇鈍化の影響で、客は買い求めやすくなり、買上点数が増加している(東北=スーパー)。 低価格の弁当店や回転寿司店などの取引先には、販売状況に大きな変化はみられない(近畿=その他専門店[食品])。
			<ul style="list-style-type: none"> 国内航空券の動きが悪くなり前年割れとなった。企業が業務出張を抑え、海外航空券も企業からの依頼が大幅に減少している。しかし、韓国へのツアーは活況を呈しており席が取れない状況が続いている。韓国のウォン安で旅行代金も安く、割安感で人気が出ている(四国=旅行代理店)。 燃料油の小売価格は前月に比べ下がっているため、客の購入マインドは変化がないが、カーケア商品の購入については慎重である。また、客との会話において、雇用への不安があるとの声が聞かれた(九州=その他専門店[ガソリンスタンド])。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 初売りの売上は、天候に恵まれたにもかかわらず、これまで経験がないほど悪く、前年に比べ30%の減少となっている。周辺の商店街も同様に人通りが少なくなっている(東北=衣料品専門店)。 大企業の赤字決算、従業員の解雇等の報道が続き、新車への乗り換えを予定していた人も二の足を踏んでいる(四国=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 取扱製品として原子力発電関連が多いため、受注や引き合いに大きな変化はない(近畿=一般機械器具製造業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 人件費削減や希望退職、経費削減方法などの相談を、製造業、ソフトウェア業、建設関係の企業から受けている。しかし、薬品、業務用洗剤、鉄道関係、測定器関係など、業績が悪化していない企業もある(南関東=経営コンサルタント)。 米国の景気低迷と円高の影響により、自動車関連、電気機器関連の業績が落ち込んでいる。経費節減で、不要不急の発注は先送りされており、出張も抑えられている(東海=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 求人広告は、派遣切りの影響もあり製造業が激減しているが、介護や看護師など医療福祉分野の求人の需要はまだ高い(九州=新聞社[求人広告])。
×		<ul style="list-style-type: none"> 県内大手企業においても人員計画を見直す傾向があり、正社員・派遣社員の人員整理を計画している企業がある(四国=民間職業紹介機関)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新生活の家具、家電等の動きも鈍く、リサイクルショップに流れているという話もある。消費者の購入先の変化、生活防衛を含めた購買パターンの変化も、今後、更に顕著に表れることが予測される(北関東=住関連専門店)。 住宅減税等の好材料はあるものの、先行き不透明感により好転は厳しい(中国=住宅販売会社)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 春闘が始まり主要各社の決算内容が発表されるが、明るい見通しの企業は少なく、賞与・給与の低下が予想され、消費者の生活防衛意識が高まる(四国=百貨店)。 営業先の旅行関連企業で、2月の旅行予約客が前年比で9割にも至っておらず、それを受けて当店の予約見込み状況は、大幅に下回っている(沖縄=高級レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 内食の増加により、調味食品などの販売数量が伸びている。しかし、全体としては低価格傾向や嗜好食品の販売量の減少が続くため、今後も厳しい(東海=食料品製造業)。 雇用調整により経済全体は悪化するが、企業の資金繰りは緊急経済対策資金により一服しており、倒産企業の増加など大幅な悪化にはつながらない(九州=金融業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 円高により、鉄関連資材の輸入価格低下が見込まれるが、相場の低下は春以降と想定して買い控えが起きているため、今後の販売量が減少する(北海道=その他非製造業[鋼材卸売])。 取引先では在庫調整のめどが立っていないため、更に悪くなる(近畿=金属製品製造業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 年度末の派遣契約終了の増加に加え、製造関連先の仕事量減少による臨時休業日の設定が発生している(北陸=民間職業紹介機関)。 	
	×	<ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用者による求職の増加が目立っているが、今後は正社員の解雇者も増加していく(東海=職業安定所)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

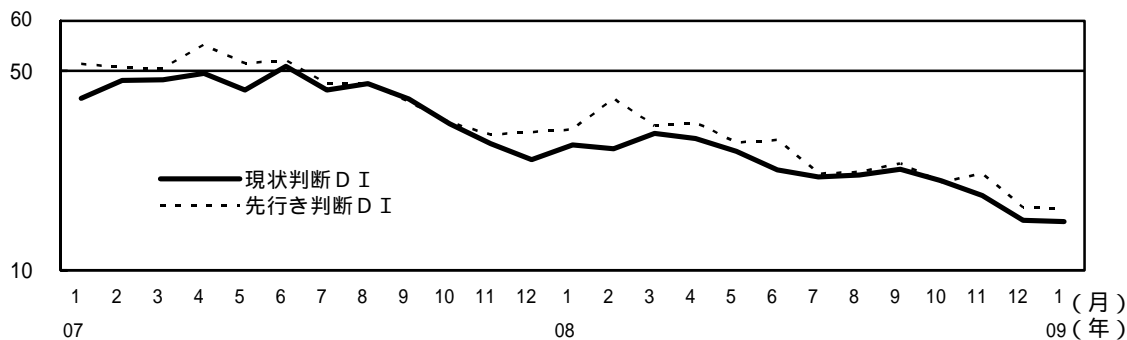


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	×	家計動向関連	・勤務先の業績不安から、新築予定を延期したり、資金計画の見直しを余儀なくされている客がみられる(設計事務所)
		企業動向関連	・ホームページのチラシ情報へのアクセス件数が前年比で倍増し、特に、午前中のアクセスの割合が高く、価格を吟味した上で買物に出掛けている様子が見られる(スーパー)
	×	企業動向関連	・タスポ効果で来客数が増えているが、客単価は前年比で2%低下し、売上は客数ほど増えていない。10月以降、低単価商品の増加が顕著で、こうした傾向は変わらない(コンビニ)
		企業動向関連	・業界全体で鉄鋼の生産量が1千万トン以上減少している。製紙についても生産量を半減させる工場が一部出てきている。建築については、道内最大となるビルの建設計画が延期されることになったほか、中小物件も延期や中止が相次いでいる(輸送業)
	×	雇用関連	・新規設備投資の話がなく、リースなどの引き合いが少なくなっている(その他サービス業[建設機械リース])
		雇用関連	・量販店やスーパー等において、年末の注文を控えた反動から受注量が増加した企業が見られた。その一方で、観光客や帰省者の減少により、ホテルや商業施設における土産品の販売量が大きく減少した(食料品製造業)
その他の特徴コメント		・本州方面への派遣求人広告は姿を消している。地元の求人件数も伸びが少しずつ鈍化してきている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント		・家電メーカーの業績予想の下方修正に伴い、販売関連の派遣ニーズが減少傾向にある。他の派遣でも慎重な姿勢が強まっており、契約更新を控える企業が増えている。人材紹介についても採用基準が相変わらず高く、なかなか採用に結び付かない(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント		×：国内ツアー客に加え、海外ツアー客も減少した。冬の観光を支えてきた海外客もチャーター便減便の影響で落ち込み、全来客数の減少幅は前月を上回っている(観光名所)	
その他の特徴コメント		×：新年会などでのタクシー利用客が例年より極端に少ない。天候も暖かい日が多く、雪の日も少ないため、タクシーの売上は前年から10%以上も減っている(タクシー運転手)	
分野	判断	判断の理由	
先行き	×	家計動向関連	・北海道を代表する百貨店で経営破たんが生じたため、今後、地元の取引先に大きな影響が出ることになる(百貨店)
		企業動向関連	・工場での従業員解雇の影響から、1月に入り、早朝、夜間の売上が減少している。日中の売上は増加したが、減少分をカバーするまでには至っていない。また、酒やビールの売上も減少が続いている。雇用回復が不透明であることから、今後もやや悪くなる(コンビニ)
×	企業動向関連	・円高により、鉄関連資材の輸入価格低下が見込まれるが、相場の低下は春以降と想定して買い控えが起きているため、今後の販売量が減少する(その他非製造業[鋼材卸売])	
	企業動向関連	・原油価格の大幅値下げや円高により、飼料、原料、肥料、燃料、製紙原材料などの輸入価格が低下していることは強い追い風となるが、輸出が中心の企業にとっては生産面で大打撃を受けることになるため、今後についてはやや悪くなる(輸送業)	
雇用関連	×	・求人数が低迷するなか、派遣労働者の本州からのUターンや地元企業の雇用調整がみられることから、今後についてはやや悪くなる(職業安定所)	
その他の特徴コメント		・厳しい寒さの日も少なく、灯油価格も前年1~2月の70%程度で推移しており、商品の市場価格も下がっている。こうした好材料から、今後も良い状態で推移する(スーパー) ×：ピーク時からみれば下がったが、エネルギーコストは以前よりも高く、原材料価格も高止まり状態であるなか、取引先であるスーパーなどからは値下げ要求が始まっている。また、販売量、受注量共に急減しており、今後については悪くなる(食料品製造業)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



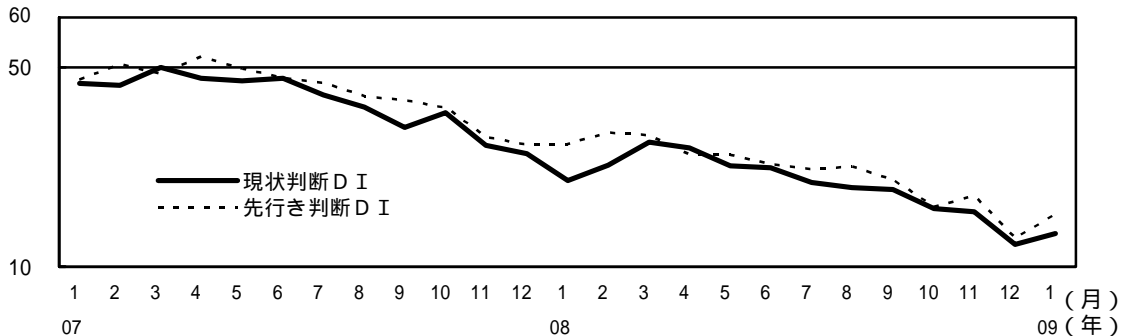
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・初売りの売上は、天候に恵まれたにもかかわらず、これまで経験がないほど悪く、前年に比べ 30%の減少となっている。周辺の商店街も同様に人通りが少なくなっている(衣料品専門店)。
			・年末は、売上が好調の店が散見されたが、初売り以降は、かなり厳しい状況となり、福袋を残している店もかなり見受けられる(商店街)。
			・水産品、米、酒、パン類、冷凍食品は、価格の低迷や上昇鈍化の影響で、客は買い求めやすくなり、買上点数が増加している(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・前年の秋以降、商品価格の値上げを実施しているが、販売取扱店が減少し、売上が減少している(食料品製造業)。
			・年末以降、飲食店向けの出荷が減少する一方で、スーパーなど大型小売店向けの出荷は例年並みであることから、消費者は外食を控え、自宅で飲食する傾向が強まっている様子がうかがえる(その他非製造業[食料品卸売業])。
	雇用 関連	×	・取引先との既存契約の更新は、大多数が値下げを前提に交渉が行われている(通信業)。
		・製造派遣に限らず、事務派遣においても雇用情勢は悪化している。企業では、欠員が発生しても後任を採用せず、現社員で役割分担を行っている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・世界同時不況の影響を受けて、地元の大手企業である電子部品製造業が民事再生法の手続きに入っている。また、12月までに解雇された人数は、これまで最悪であった平成13年当時と同水準になっている(職業安定所)。
			：販売業者を通さずに、米を直接農家から購入する客が若干増加している(農林水産業)。 ：1月は12日間の限定営業であるが、今のところ景気悪化による顕著な影響は出ていない(遊園地)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・今年度末に事業を縮小もしくは撤退するという客が多くなっていることから、今後も確実に景気は悪化する(一般レストラン)。
			・例年より暖冬傾向にあることから、冬物商材の売行きが悪く、春物への転換も時期尚早であることから、今後は、冬物の在庫処分でのぐしかない(商店街)。
	企業 動向 関連	×	・自動車部品については、生産調整をせざるを得ない状況が続く。また、急激な円高により、損益分岐点を大きく下回る状況が続く(一般機械器具製造業)。
			・作業量が落ち込んでおり、固定費を作業量に見合うレベルにするため、今後更に人件費などの削減を行う必要がある(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	×	・各種助成金の説明会に300社が出席するなど、今後休業を計画している事業所が多数見込まれる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：県の景気対策の一環で、低公害車への買換えには、消費税分の5%が還付されるにもかかわらず、客の動きが出てこないことから、今後も厳しい状況が続く(乗用車販売店)。 ：年度末にかけて予算消化のための工事が各地で行われるため、受注量は前年度並みとなる(土石製品製造販売)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



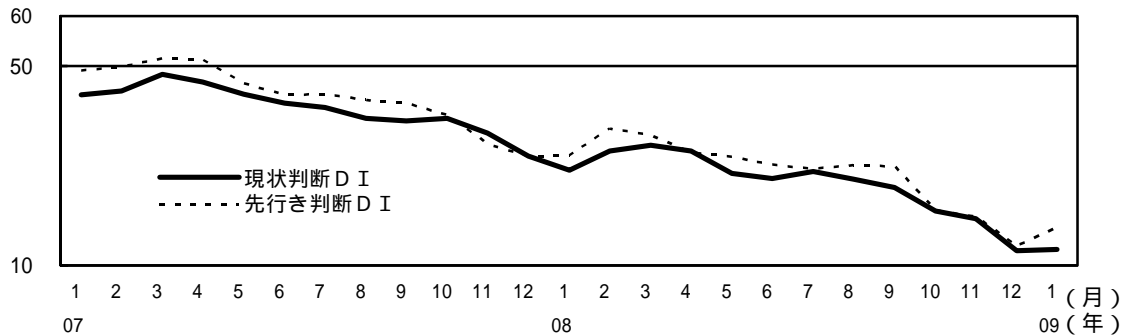
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・前年は売上高7～8ポイント減少で収まっていたが、今月は12ポイントの減少と更に悪化が進み、クリアランスの商品といえども客の購入意欲が極めて低い(百貨店)
		・初売りの来客数は前年比120%と増加し、商品券と組み合わせた実用性の高い福袋に人気が集めたが、防寒着等の衣料品は、買上点数の減少、単価下落など緊縮傾向が顕著である(スーパー)
		・忘新年会の客数は前年比で上回ったものの、宿泊者数は伸びず、結果的に変わらない(観光型ホテル)
	×	・受注量も前年比で半分に落ち込み、今月に入り、部署によっては仕事が全くない。残業ゼロ、有給休暇の計画的取得、配置転換等で対応している(一般機械器具製造業)
		・加湿器等の家電品の動きは良いが、全体では、やや前年を下回っている(輸送業)
×	・フロン回収機の販売、メンテナンス等も現在順調だが景気の急減速のため顧客先の資金繰りは相当悪く、この先は分からない(その他製造業[環境機器])	
	・昨年未からの製造業の減産に伴い仕事量が減少し、休業を余儀なくされるケースが多く、雇用調整助成金の相談及び申請が激増している(職業安定所)	
その他の特徴コメント	<p>：週休3～4日の企業が増えていても、旅行どころではないとリピーターから多く聞かれるようになってきている。また海外、国内共に出張回数が激減している(旅行代理店)</p> <p>×：昨年未頃から、経営改善絡みの相談案件が急増している。自動車関連は製造、販売、修理等サービスすべてで業績が悪化しているほか、建設関連、衣料等生活用品関連の業種に至るまで、かつてないほど深刻な度合を深めている(経営コンサルタント)</p>	
先行き	×	・中心街のスーパーも、映画館も、相次いで閉鎖が決まり、ますます寂しくなる(商店街)
		・新生活の家具、家電等の動きも鈍く、リサイクルショップに流れているという話もある。消費者の購入先の変化、生活防衛を含めた購買パターンの変化も、今後、更に顕著に表れることが予測される(住関連専門店)
	×	・3月くらいまでの工事を実施している。現在、前払金制度により運転資金は動いているが、4月以降、受注の確保が出来ないと企業の存続が厳しい。運転資金を金融機関より調達することが出来ない経営状況の会社が多い(建設業)
		・現在、受注量、販売量、取引先の様子等もすべて悪い状況であるが、今後はこれ以上悪くならないで、この状況が続く(輸送用機械器具製造業)
	×	・新規求人数及び有効求人数が13か月連続して前年同期を下回っている。非正規労働者の契約の停止や雇止め等により退職を余儀なくされる予定の退職者や離職者の相談が目立っていることから、厳しい状況が続く(職業安定所)
その他の特徴コメント	<p>：1月下旬は、たばこを除き前年比での売上がかなり減少した。3か月前は、まあまあ良かったが、予想以上に悪くなっている。外国人も含む派遣社員切り等に連動してか、国際テレホンカードの販売量が急減している。先行きは更に悪くなる(コンビニ)</p> <p>：燃料電池と太陽光発電の関連企業においては、2社ほどで工場増設、大量採用といった情報があり、部品関連の中小企業においても引き合いがあるが、製造業全体での期待感には至っていない(民間職業紹介機関)</p>	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



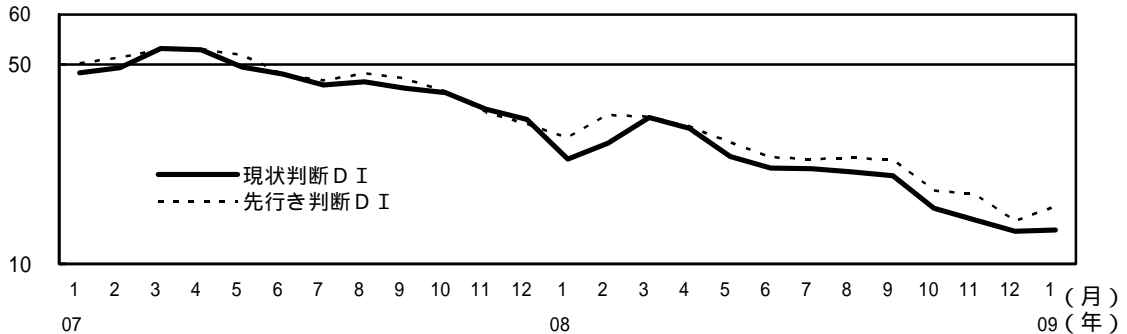
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・ 来客数も減少しているが、それ以上に客が買物にかなり慎重になっている。低価格の福袋や低単価で楽しめる物産展は好調で前年微増だが、クリアランスでは商品単価を抑えたり、まとめ買いが無くなった。結果的に総売上は昨年以上に大きく低迷している(百貨店)。
		・ 前半は、近隣の寺院への初詣の人出が昨年より多かったようで、当店の売上も昨年並み近くまで確保している。後半は、値ごろ感のある安い商品の売行きは良いが、収益の中味が少々落ち、売上は昨年の90%である(一般小売店[衣料・雑貨])。
		・ 客は自動車を必需品だが消耗品とは考えておらず、高年歴車が増えてきている。下取りについても、輸出が滞っているためか高値が付かず、基準価格より下回ることが多くなっている。客も下取りが安いなら乗り続けるという悪循環を起こしている(乗用車販売店)。
	×	・ 現在の注文は、3か月前から比べると半分以下で、4割強くらいの仕事になっている。非常に困っている(一般機械器具製造業)。
		・ 人件費削減や希望退職、経費削減方法などの相談を、製造業、ソフトウェア業、建設関係の企業から受けている。しかし、薬品、業務用洗剤、鉄道関係、測定器関係など、業績が悪化していない企業もある(経営コンサルタント)。
	×	・ 工事案件は少なく、予算も厳しく、採算の合う仕事は全くない。予定していた仕事も延期されてしまい、当分仕事はなさそうである(建設業)。
・ 企画参加のキャンセル等、予算削減が進行し、採用数未定で動きが停滞している。中堅企業から中小企業へと影響が拡大している(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴コメント	・ 取引先企業やその同業者から、荷主との契約解除、人員削減、拠点撤退などの話をよく耳にするようになった。それに伴い客からの受注も微減の傾向にある(人材派遣会社)。 ： 周りの景気は良いとは言えないが、事務系派遣については、企業は既に不必要な人材は派遣受け入れをしていないので、受注は落ちていない(人材派遣会社)。 ： マンションの値引き販売の影響もあり、戸建の方でも客が値引き幅を大きく求めるので、成約に至る案件が少なくなっている(住宅販売会社)。	
分野	判断	判断の理由
先行き	×	・ 期末に向け、競争店の出店が予想されることやタスポ効果が下がっていること、低単価商品の拡充と販売が増えることを考えると、やや悪くなる(コンビニ)。
		・ 今後2~3か月は、夜の客の増加が見込めない。従業員や、パート、アルバイトを減らすことにも着手しないと、2~3か月先に生き残れるかも分からない(一般レストラン)。
×	・ 年度末にかけての出荷予定が激減しているが、4月以降は全く出荷の予定が立っていない。売上の激減が続いているので、今後の資金繰りが非常に厳しくなる(輸送業)。	
	・ 不景気感が漂うなかで、毎年発注されていた仕事が今年はあるかどうか分からない状況である(出版・印刷・同関連産業)。	
×	・ 製造業では年度末に向けて非正規社員の解雇や雇止めによる離職者が見込まれる。休業等の雇用調整を実施する事業所も急増している。新規求人数の減少が続いており、近く新規求人倍率が1倍を下回ると思われ、厳しい状況になる(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント ： 年が明けてから住宅ローン金利が大幅に下がり、物件価格の値下げ、住宅ローン減税の見直しが盛んに報道されるなど、住宅不動産購入者にとって良いニュースが多く、客の動きがかなり出てきている。この先の景気はやや良くなる。(住宅販売会社) ： 4月以降燃油サーチャージ等が下がることが予想され、更に円高によって海外旅行が増える可能性はあるが、全体的な景気が悪いため、さほど伸びない(旅行代理店)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



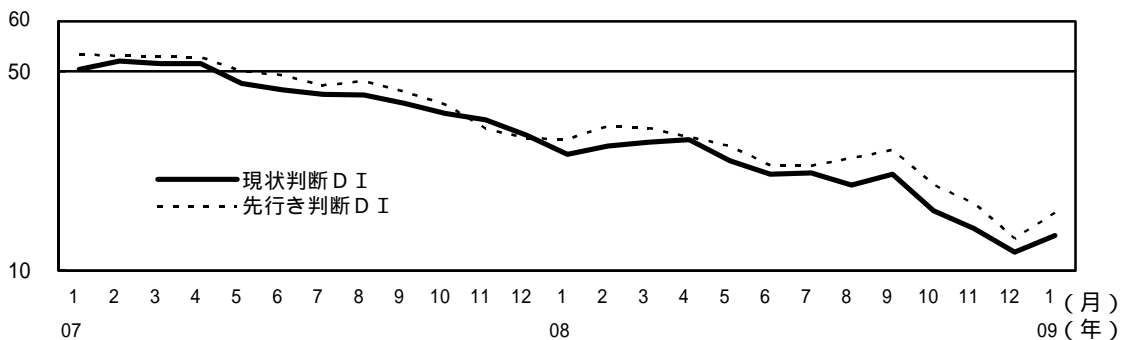
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・リフォーム等の受注はあるが、土地売買の動きがない。新築の依頼も少ない(住宅販売会社)
			・ホテルを利用する定例会合などの開催は続いているものの、出席者数が減少しているため、売上は減少している。新規受注は考えられないため、売上が目標を割り込むことは必至である(観光型ホテル)
			・来客数の前年同月比の推移をみると、前月から引き続き良くなっている。若年客が減少している一方で、年配客が増加している(コンビニ)
	企業 動向 関連	×	・廃業する企業が増加しており、製造業では休業して国の助成金を申請する企業もある(会計事務所)
			・米国の景気低迷と円高の影響により、自動車関連、電気機器関連の業績が落ち込んでいる。経費節減で、不要不急の発注は先送りされており、出張も抑えられている(電気機械器具製造業)
			・プロジェクトや設備投資の凍結の話題が多い(金属製品製造業)
雇用 関連	×	・技術者が、期間満了で雇止めになるケースが増えている。次の仕事が見つけれないため、解雇せざるを得ない(人材派遣会社)	
		・就職活動をする学生向けに企業セミナーを開催しているが、参加企業からのキャンセルが増えている(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：航空機の燃油サーチャージが安くなったため、韓国など近場を中心とした海外旅行が伸びている(旅行代理店) ：成人式の12日までの人出は例年並みであったが、買物客は例年より少ない。買い方も、正月くらいはと奮発する買い方ではなく、安い物を少量という傾向がある(一般小売店[酒類])
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	×	・企業決算が出そろう時期には、景気悪化が更に感じられるようになるため、消費者の間では引き締めムードが強まる。客が節約生活に慣れると、消費財への支出は一段と厳しくなる(百貨店)
			・一部メーカーからは商品値下げの話があり、少しずつ回復していく可能性はある(スーパー) ・3月決算期を迎えるが、市場の盛り上がりは見当たらない。加えて、自動車諸税の軽減措置の話題があるため、対応が難しくなる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連	×	・在庫調整は、早くても3月までは終わらない。また、11月以降の減産によって資金が尽き、3月末を乗り越えられない企業が増える(輸送用機械器具製造業)
			・内食の増加により、調味食品などの販売数量が伸びている。しかし、全体としては低価格傾向やし好食品の販売量の減少が続くため、今後も厳しい(食料品製造業)
雇用 関連	×	・非正規雇用者による求職の増加が目立っているが、今後は正社員の解雇者も増加していく(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：リサイクル書籍が見直されており、客は徐々に戻ってきている(一般小売店[書店]) ：雇用調整に関する動きは今後も続いていく。その一方で、従業員の確保に困っていた福祉や農業等の内需系企業の求人意欲がある(職業安定所)

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

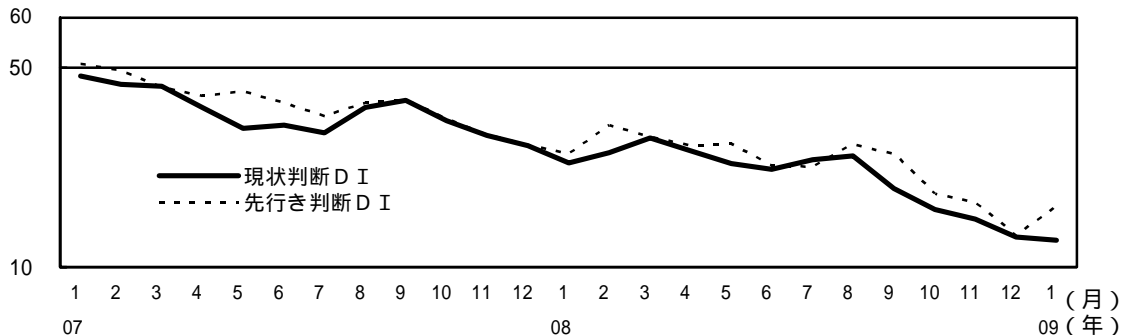


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・携帯電話の買換え販売量は3か月前に比べ2割減少している。故障した場合も買換えでなく修理するケースが多くなり、電池の買換えも非常に増えている(通信会社)。 ・年明けからの来客数、客単価が大幅にダウンした。工場などの大幅な休日増加に伴い、通勤時に立ち寄る客が減少したためである。また、必需品なども特売品しか買ってもらえず、売上は前年比6%減、来客数は同7%減となっている(コンビニ)。
			・会員の新規入会者数が前年度より大幅に減少しているが、3か月前と比べると入会者数はほぼ同数になっており、売上高の減少に歯止めが掛かってきた(その他レジャー施設)。
			・店舗のリニューアル効果もあり、特にレストランは順調に推移している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	×	・携帯電話やパソコンの分野では、輸出が全く振るわないため、電子部品の新規受注が入ってこない(電気機械器具製造業)。 ・8割近い売上を占める住宅向けは、1年半前からずっと悪い状況が続いているが、ここへきて、家電、車両を含めすべての分野で落ちてきている(プラスチック製品製造業)。 ・ここ数か月は全体の受注量が前年比95%前後で推移している(食料品製造業)。
			・派遣労働者など非正規労働者からの相談が本格化している。派遣契約の中途解除や雇止めで離職した求職者は150人を超え、住宅や融資の相談も増加している(職業安定所)。 ・新規需要件数は激減している。契約社員では期間終了や前倒し終了が事務系社員にまで及んでいる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：円高の影響や中国・米国などの大幅な需要減少により、輸出関連製造業に急激な落ち込みが見られる。また、設備投資の冷え込みから、工作機械などで落ち込みが見られる(税理士)。 ×：常連客の会社でも契約社員やパート社員の打ち切りがあり、当店ででの接待も減少し、さらに一次会も簡素に終わっている。また新年早々、客の入らない日もあり、売上は例年の85%にとどまった(スナック)。
先行き	家計 動向 関連	×	・大手外食チェーンの撤退などで、今まで奪われていた客が少しずつ当店に戻ってきている。しかし、景気の不透明感、雇用不安、残業カットなどの要因で、サラリーマンの弁当へのシフトや外食控への傾向に変化がないため、今後も厳しさが続く(一般レストラン)。 ・製造業の客からは、正月休みの期間が延びた、残業がなくなったなどの話を聞いており、2、3月には消費の更なる縮小傾向が出てくる(スーパー)。
			・当地でも大手眼鏡チェーン店の店舗閉鎖が数件生じている。また当社の取引先でも現在生産中のロットの納品先送りの依頼があり、更に厳しくなる(精密機械器具製造業)。 ・不動産登記、商業登記並びに関連相談において、新規事業、事業拡大の話がほとんどない(司法書士)。
	雇用 関連		・年度末の派遣契約終了の増加に加え、製造関連先の仕事量減少による臨時休業日の設定が発生している(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		：税制改正などにより、2、3月の最大需要期に買い控えが起こり、4、5月にずれ込む可能性がある。しかし、自動車への購買意欲が高まるような状況ではない(乗用車販売店)。 ：縮小している市場は、ギフトや高額品だけであり、日用品を9割以上取り扱うドラッグストアでは変化がない(その他専門店[医薬品])。
	分野	判断	判断の理由

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



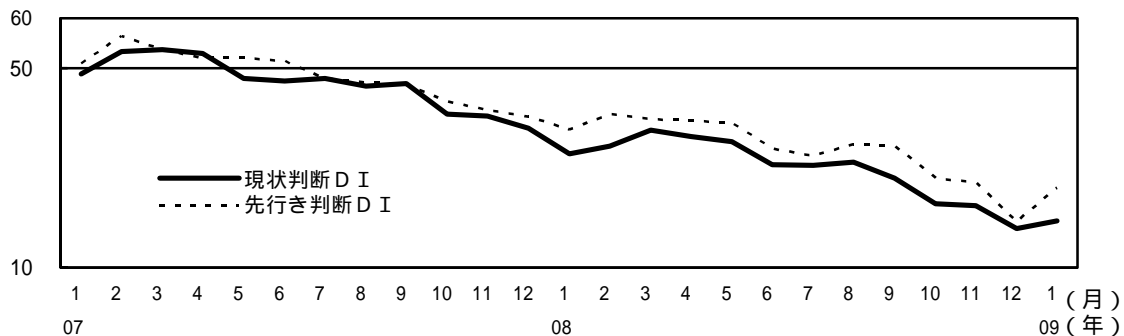
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・宿泊部門では、旧正月で予約の入っていた台湾や香港からのキャンセルが相次いでいる。宴会部門でも企業の業績悪化で大型宴会のキャンセルが続いている。レストランでも夜の時間帯を中心に、来客数が1割程度落ち込んでいる(都市型ホテル)。
			・土日のフェアやモデルチェンジ後など、これまで来客数が増えていた場合でも、前年に比べて来客数が減っている(乗用車販売店)。
			・低価格の弁当店や回転寿司店などの取引先には、販売状況に大きな変化はみられない(その他専門店[食品])。
	企業動向関連	×	・マンションや建売業者も物件が売れないため、仕入れができなくなっている。さらに、銀行の融資が通らなくなっているため、厳しい状況となっている(不動産業)。
			・食品部門では、3か月前に比べて原料価格が安定してきたため収益が改善している。ただし、輸出が中心の部門や自動車関連では悲惨な状況となっている(化学工業)。
雇用関連	×	・求人数は依然として前年比2けた減となっている。さらに、雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金の問い合わせが増えているなど、雇用調整を進める動きがみられる。一方、事業主都合の離職者が増加するなかで、離職者には外国人労働者が非常に多くなっている(職業安定所)。	
		・来年卒業の大卒採用がスタートする時期であるが、あまり景気の良い話は聞かれない(学校[大学])。	
その他の特徴コメント			：2月からの確定申告を見据え、経理や一般事務の派遣依頼が例年どおり入ってきている。ただし、IT関係は11月ごろから落ち込んでいる(人材派遣会社)。 ×：低燃費車の購入に伴う優遇税制の導入などを見据え、買い控えが進んでいる(乗用車販売店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	×	・企業決算の下方修正が増え、賃金や雇用面の悪化が進むことから、先行きの見通しは厳しい(旅行代理店)。
			・景気の悪化で、当分は外食を控えて弁当を買う人が増えるため、来客数の増加につながる(コンビニ)。
	企業動向関連	×	・取引先では在庫調整のめどが立っていないため、更に悪くなる(金属製品製造業)。
			・設備投資に関する引き合いが減少しており、しばらくは良くならない(電気機械器具製造業)。
雇用関連	×	・今年になり、雇用調整助成金や人員整理時の雇用保険の受給手続きに関する問い合わせが急増している。また、大企業からは3月末で期間従業員の契約を打ち切るとの声も聞かれるなど、雇用情勢に関しては春ごろが最も厳しくなる(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：石油相場と共に高騰した穀物相場にも一服感が出てきている。相場下落に半年ほど遅れて小売価格も低下するため、それに伴って消費も回復する(その他飲食[コーヒーショップ])。 ：本格的な雇用調整によって所得の減少する影響が出てくる。定額給付金の支給によるプラスは多少あるものの、一時的な効果にとどまるため、今後も悪化が進む(スーパー)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

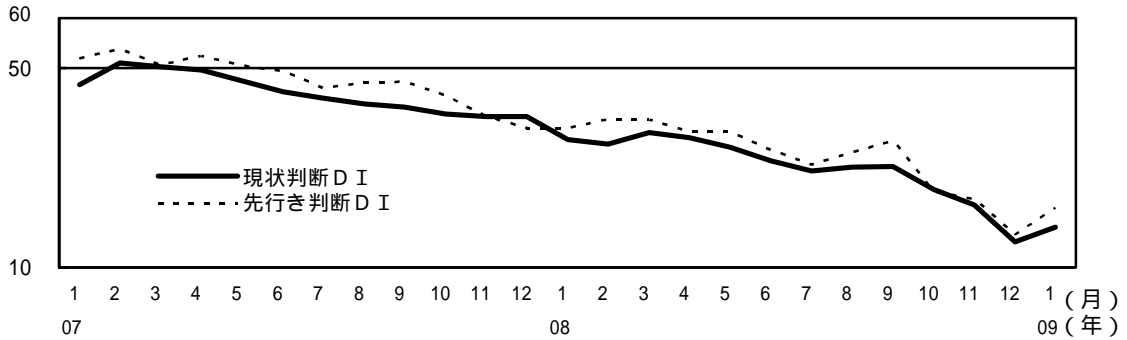


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・初売り等の展示会への来客数は前年と大差はなかったが、販売実績は半分にも満たなかった(乗用車販売店)。
			・今まではプロパー商品の売上が厳しい時も、セールに関しては逆に好調であったが、今冬のセールは、来客数は前年並みだが買い方がシビアで、売上は前年を下回った(百貨店)。
			・青果物の単価の上昇や鍋物の材料がよく動いたため、売上は前年を多少上回っているものの、販売点数の伸びがなく、また肝心の来客数が伸びない。客は、余分な買物をしないように外出を控えている(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・在庫過多及び販売の低迷により、生産数量の調整が前年末から始まっており、生産部門の休業対応を余儀なくされている(輸送機械器具製造業)。
			・自動車関連は、米国向けの受注減少に歯止めが掛からない。今までは先行き6か月の受注動向がメーカーから出していたが、最近では3か月ごとになっており、しかも毎週のように計画が下方修正されている。(電気機械器具製造業)。
			・内食が増えると売上数は増える。また寒い日が続いているので、おでん用商品も動き出した(食料品製造業)。
雇用 関連	×	・世界的な不況により、受注量の減少が続いている製造業を中心に、雇用調整助成金の相談や計画届が増加している。また休業による生産調整だけではなく、10人以上の規模で人員整理を行う予定の企業も出てきている(職業安定所)。	
		・企業は新卒採用計画の検討に、時間を掛けるようになった(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：管内工業団地には自動車関連の工場が多く、下請の中には発注量が減少して大きな影響を被っている所もある。さらに、部品搬入などを請け負っていた地場中小の運送業者にまで、影響が出てきている(金融業)。 ×：企業の宴会は予算が下がったり、中止になる所が出ている。婚礼も、リストラで結婚式どころではないと、キャンセルになったケースもある(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・40型以上の大型テレビの販売構成比が下がっており、全体的な客単価低下の要因となっている。景気回復の見通しが立っておらず、大型商品の買い控えが加速する(家電量販店)。
			・住宅減税等の好材料はあるものの、先行き不透明感により好転は厳しい(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	×	・店舗閉鎖や合理化の動きは今後も続く。2月に契約解除が既に決定している顧客がある(輸送業)。
			・薄鋼板及びH形鋼の市中在庫指標が改善していない。国内・輸出販売環境が悪いため、実需見合いの生産を継続している(鉄鋼業)。
雇用 関連	×	・前年できなかった値上げを4月から実施する。値上げによる需要の減少に不安もあるが、単価の上昇により売上高を維持する見込みである(食料品製造業)。	
		・2月以降、人員整理を予定している企業があることに加え、契約更新されず離職する派遣労働者が出ることから、求職者が増加する見込みである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新商品の発売に期待が持てる(その他飲食[ハンバーガー]) ×：高速料金を1,000円とする施策でETCへの期待はあるが、現状の来客数と接客での客の反応から考えれば、一層厳しくなる(自動車備品販売店)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



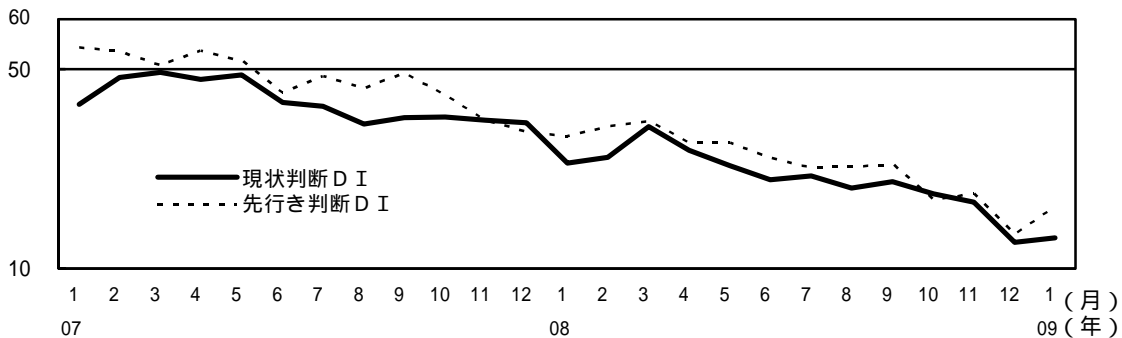
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	× ・大企業の赤字決算、従業員の解雇等の報道が続き、新車への乗り換えを予定していた人も二の足を踏んでいる(乗用車販売店)。
		・国内航空券の動きが悪くなり前年割れとなった。企業が業務出張を抑え、海外航空券も企業からの依頼が大幅に減少している。しかし、韓国へのツアーは活況を呈しており席が取れない状況が続いている。韓国のウォン安で旅行代金も安く、割安感で人気が出ている(旅行代理店)。
		・本は単価が安く、読書は安価で余暇を過ごすことができるので、売上が極端に落ちこむということはない(一般小売店[書籍])。
	企業動向 関連	× ・製紙業や自動車関連では、操業停止や出荷調整を継続実施している。また、輸出関連についても円高により輸出数量が減少している(輸送業)。
		・原料や重油等の価格が低下してきたが、小売より値下げ要請が大変強く、下げざるを得なくなってきている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連	× ・公共、民間共に、仕事そのものが少なく、競争も激しいため、受注が伸びない(建設業)。
・県内大手企業においても人員計画を見直す傾向があり、正社員・派遣社員の人員整理を計画している企業がある(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント	・パート・アルバイトを欲しがらる層、ホワイトカラー、ブルーカラー、営業幹部系など、どの層も求人ニーズが非常に低調である。好調だった造船や鉄鋼関連も1~2年後の受注が冷え込んでいるため、求人が発生しない(求人情報誌製作会社)。 ：仕事量が前年度比4~6割減少しており、売上もこれに準じて大幅な減少である。同業他社並びに業界全体も同様である。あいさつ回りや神事、互礼会といった年始の恒例の活動も縮小・中止している状況である(設計事務所)。 ×：地元大手のマンション業者が今月倒産した。地元の建設下請業者の間では、次はどこが危ないといった噂が飛び交い、不安感を助長している(建設業)。	
先行き	家計動向 関連	× ・春闘が始まり主要各社の決算内容が発表されるが、明るい見通しの企業は少なく、賞与・給与の低下が予想され、消費者の生活防衛意識が高まる(百貨店)。
		・1~3月は、決算月及び車の税金、固定資産税などがあって金の入り用が多いため、夜の街・昼のタクシーの利用は少ない(タクシー運転手)。
	企業動向 関連	× ・設備業をしているが、受注残は3月末になくなる。4月以降も今ある商談が、かなり金額を抑えられての受注になると予測をしている。いろいろな形で前向きに新しいことをしようという動きが出てきているので、極端に悪くなることはない(電気機械器具製造業)。
		・取引先、近隣の会社も新卒採用活動を停止するとともに、製造ラインの停止や社員の帰休等に伴う助成金の申請手続にまで及んでいる。人員整理や諸手当等賃金の見直しにも取り組んでいると推察され、個人所得の低下・消費の落ち込みへとつながっていく(鉄鋼業)。
	雇用 関連	× ・不景気のため、人員確保よりも人員削減を考えている企業が増加しており、求人掲載数の増加が見込めない(求人情報誌製作会社)。 ・製造業の人員整理や派遣の中途解除、大手スーパーの閉店など、大量離職届が複数出ている。さらに対象者は派遣やパートから正社員へ拡大する傾向がみられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	：ここ数月の前月比の販売動向は減少しているものの減少幅は小さくなってきている。経済状況に新たな事象が生じなければ悪いなりに底ばいの動きになる(通信業)。 ：急激に得意先から広告費削減依頼が増えており、特に来期4月以降は新聞・テレビ広告等のマスメディアレギュラー契約の削減等見直し計画が増えてきている(広告代理店)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



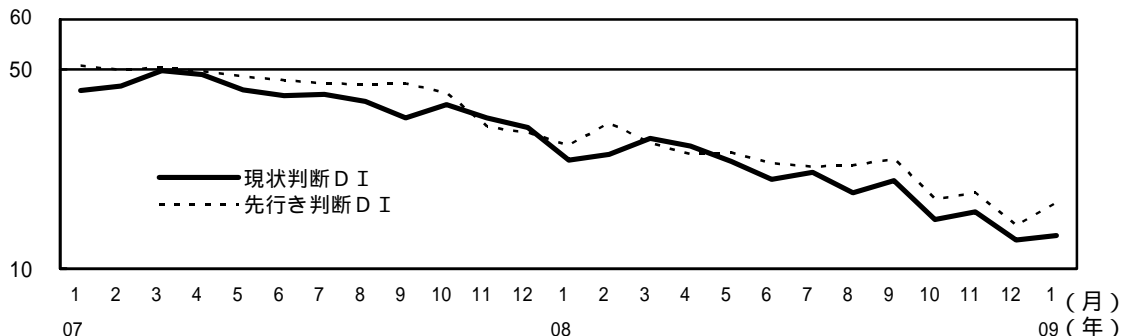
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・NHK大河ドラマが終わり観光客が少なくなった。中国、韓国、台湾からの客も少なくなった。正月を過ぎてからはかなり減っている(高級レストラン)。
			・燃料油の小売価格は前月に比べ下がっているのに、客の購入マインドは変化がないが、カーケア商品の購入については慎重である。また、客との会話において、雇用への不安があるとの声が聞かれた(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・民間の受注が減少している一方、行政が予定している分を前倒し発注しており、売上は変わらない(設計事務所)。
	企業 動向 関連	×	・取引先は在庫調整などで全く受注を出してくれない。中国生産が間に合わなかったり、小ロットで中国で投入ができなくなったものの追加受注が来るくらいである(繊維工業)。
			・例年1、2月は厳しいが、今年は特に原料不足と販売不振で、予想よりも厳しい数字になっている。特に不況モードで値下げ要求もあり、若干影響がある(農林水産業)。
	雇用 関連	×	・今が底だと感じているが、これ以上悪くなれば大変な状況になる。今の状況であればリストラもせずに何とか対応できる(電気機械器具製造業)。
		・内定取消し若しくは内定辞退の強要が出始めている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・求人広告は、派遣切りの影響もあり製造業が激減しているが、介護や看護師など医療福祉分野の求人の需要はまだ高い(新聞社[求人広告])。
			：寒い割に冬物衣料品や暖房用品等の動きが悪く、処分品もなかなか売れない(スーパー)。 ：初売りから来客数、客単価共に厳しい。毎月行っているキャンペーンについても同様である。シーズンである学童機の売行きも良くない(住関連専門店)。
先行き	家計 動向 関連	×	判断の理由
			・海外からの客が円高の影響で低調に推移しており、国内からの客も大手企業の経費削減が強まっているため、ぜいたく産業であるホテル業界はますます厳しくなる。特に当ホテルの所在する地域ではビジネス客の流れが大きく影響するため、悪くなる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	×	・衣料は春物になり、1点当たりの単価が冬物に比べて下がるため、売上は上がりず、このまま期待できない状況が続く(衣料品専門店)。
			・受注が全くなく、閉鎖に近い状態に追い込まれる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	×	・雇用調整により経済全体は悪化するが、企業の資金繰りは緊急経済対策資金により一服しており、倒産企業の増加など大幅な悪化にはつながらない(金融業)。
		・3月決算期を控え、各企業から景気が悪いという声しか聞こえてこない。社員の雇用すら危惧する声が強くなっている。また例年、年度替わりの予算消化、あるいは新入学に伴う販売促進需要の増加の時期であるが、今年は盛り上がりがない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・現状維持が精いっぱい、今後はますます悪くなる。来年度、環境基準適合車の重量税等の減免が予定されているが、買い控え等もあり、大きくプラスには働かない(乗用車販売店)。 ×：景気低迷に加え、取引先の相次ぐ設備投資の延期、中止などにより、契約数が伸び悩んでいる。これに加え、取引先の民事再生移行や破産申請の増加など、厳しさが更に増しており、当面この状態が続く(その他サービス業[物品リース])。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



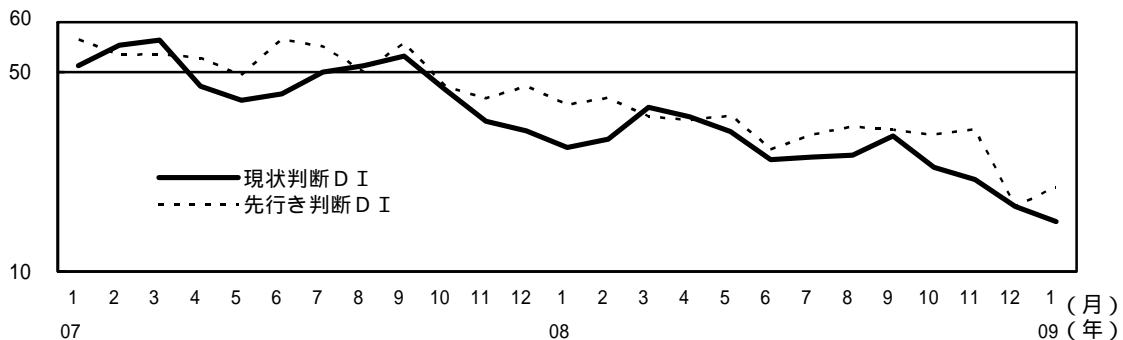
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	×	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客数の減少が続いており、最近では会員へのポイント還元を増やすセールを行っているが、まだ客数増の様子はなく前年比マイナスの状況が続いている（スーパー）。 ・ 例年成人式までは新年会等でかなりの来客数があるが、今年は仕事始めから平日の来客数が極端に悪い。また、ガソリン価格の安定、輸入品の円高差益で仕入れのコストダウンを期待しているが、仕入価格に目に見えた動きが無い（その他飲食 [居酒屋]）。
		企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 値上げしたし好的な商品、例えばデザート類の売上は前年比 20%弱と顕著に減っている。相変わらずプラスアルファの購買は抑えている傾向が続いている（コンビニ）。 ・ 例年ほどではないものの、販売数は若干増加してきている（通信会社）。
	×	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築関係は受注残があり影響は薄い、各種小売店の流通量は減りつつある（輸送業）。 ・ 県内 1 地域を中心に出た公共工事の土木関連も一段落したが、改正建築基準法の影響も徐々に解消されつつあり、学校関係の建築の公共工事が出てきている（輸送業）。 ・ 観光関連の顧客においては、本土からのまとまった予約がキャンセルになるなどの影響が出ている。周辺のリゾートホテルも同様の状況だとみられる（会計事務所）。
		雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年の同時期と比較して、県外からの求人数が減少している。また大幅に採用予定枠を減らしている企業が多数みられる（学校 [専門学校]）。 ・ 前年までであった第 2 新卒採用が今年は期待できない。また、県内の新卒採用枠も順次縮小する（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： 製造業が少ない沖縄ではまだ大きな落ち込みは無いが、急に引き締め感が出てきている。人材供給の方が増えてきたため、派遣契約期間内にもかかわらず、契約終了を一方向的に通達し、派遣先が自分たちで直接雇用する動きも出てきている（人材派遣会社）。 ×： 入域観光客数の減少の影響で、貸渡件数が前年比で 5%減少している（その他のサービス [レンタカー]）。
	先行き	×	家計動向関連
企業動向関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共土木工事も終盤を迎えたが、学校関係を中心とした建築が3月末までは期待できる。ただし、世界的金融不安に端を発した不況により、4月以降は不透明である（輸送業）。 ・ 民間企業の広告宣伝費を含む販売促進費はますます減少する傾向にある。特に基幹産業である観光業界の低迷が大きく影響してくる（広告代理店）。
×		雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20年度内の採用に関しては、ある程度予算がついていたので採用ができたが、21年度の採用に関しては慎重になっている企業がみられる（学校 [専門学校]）。
その他の特徴コメント			<ul style="list-style-type: none"> ×： 景気が回復しないとし好品である書籍は売れない。たとえ良い作品が出版されたとしても、それだけでは景気回復は無理である。全国的に店舗を展開する書店でも閉店が相次ぎ、あと2、3年は明るい兆しはみえない（その他専門店 [書籍]）。 ×： 派遣の2009年問題、景気の先行き不透明感から、さらに失業者が増えることが予想される上、消費の冷え込みが更に進む（求人情報誌製作会社）。
分野		判断	判断の理由

(D I)

図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1
合計		25.5	24.6	21.8	18.9	15.3	14.6
家計動向関連		25.7	24.7	22.0	19.9	17.2	16.1
小売関連		24.6	24.3	19.9	17.8	15.2	15.6
飲食関連		22.6	22.4	19.9	20.0	18.0	15.1
サービス関連		29.4	25.9	27.8	25.0	21.5	17.9
住宅関連		22.2	25.0	19.1	17.3	16.6	14.6
企業動向関連		25.6	25.0	22.0	18.0	13.1	12.8
製造業		25.9	26.9	23.3	17.8	12.8	13.0
非製造業		25.0	23.5	20.8	18.0	12.8	12.4
雇用関連		24.5	23.4	20.0	14.3	7.9	8.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 8	9	10	11	12	2009 1
全国		25.5	24.6	21.8	18.9	15.3	14.6
北海道		23.7	25.2	25.4	21.5	19.2	14.4
東北		22.1	19.9	17.7	16.5	12.6	13.2
関東		25.4	24.0	21.0	17.4	14.2	14.8
北関東		24.4	22.3	19.7	16.2	12.0	12.2
南関東		26.0	25.1	21.9	18.2	15.7	16.3
東海		26.7	25.9	24.0	17.9	14.8	14.5
北陸		27.8	24.2	19.9	18.4	16.3	12.6
近畿		27.9	25.3	21.8	19.4	16.9	16.1
中国		29.1	29.7	25.4	22.9	16.3	15.3
四国		21.0	23.6	23.0	17.4	13.6	11.1
九州		21.9	21.5	18.5	19.4	14.8	14.5
沖縄		33.3	38.5	31.6	28.4	21.2	20.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。